

2022(令和4)年12月14日

## 令和5年度畜産物価格の決定にあたって（談話）

立憲民主党農林水産部門  
部門長 金子 恵美

本日、政府は、加工原料乳生産者補給金制度及び肉用子牛生産者補給金制度等における令和5年度の補給金の単価などの畜産物価格を決定しました。

畜産物価格の決定に先立ち、衆参両院において立憲民主党を含む全会一致で決議を行っており、畜産・酪農経営の継続が可能となるよう畜産物価格及び関連対策を決定することを政府に求めています。

特に、加工原料乳生産者補給金制度における加工原料乳生産者補給金単価、集送乳調整金単価及び総交付対象数量について、私たちは飼料等の資材価格の高騰を踏まえ、中小・家族経営を含む酪農経営の維持が可能となるよう単価等を決定することを求めています。

しかしながら、今回政府により示された単価及び数量は、酪農経営の実情を全く踏まえておらず到底受け入れられるものではありません。

私たちは、酪農経営の再生産を確保し、将来に希望が持てるよう、加工原料乳生産者補給金及び集送乳調整金の単価の大幅引き上げと総交付対象数量の維持・拡大を強く求めます。また、今後の情勢により期中改定等の措置を講ずることを求めます。

依然として畜産・酪農経営は厳しい状況に置かれております。今回の畜産物価格及び関連対策の効果を常に分析し、現場の声を丁寧に聞き、現場が必要とする追加の対策を迅速に講じるべきと考えます。

立憲民主党は、畜産・酪農経営を窮状から救うために、あらゆる手立てが講じられるよう強く主張して参ります。

以上